

事業報告書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成28年度 事業報告書

1 役員等

平成29年3月31日現在の役員等は、次のとおりである。

理事 6人(理事長 1人 専務理事 1人 常務理事 1人)
監事 2人
評議員 10人

2 会議

1) 理事会

平成28年5月21日(第1回通常理事会)
平成28年6月11日(第1回臨時理事会)
平成29年1月20日(第2回臨時理事会 書面審議)
平成29年3月18日(第2回通常理事会)

2) 評議員会

平成28年6月11日(定時評議員会)

3) 第32回前立腺シンポジウムプログラム委員会

平成28年9月22日

4) 前立腺がん検診研究(田中班)・人間ドック施設アンケート集計報告会議

平成28年12月10日

5) 平成28年度「研究助成」選考委員会

平成28年12月11日

6) 平成28年度前立腺シンポジウム運営委員会

平成29年2月25日

3 事業

1) 前立腺シンポジウム学術集会の開催について

第32回前立腺シンポジウムは、平成28年12月10日(土)に「オープニングセミナー」と、「基礎部門」として指定演題の発表と教育セミナー1を、翌日の11日(日)に、「臨床部門」として教育セミナー2および「前立腺がんの診断の進歩：画像・腫瘍マーカー」をテーマに、パネリストディスカッション、公募による口演発表、ポスター討論を東京コンファレンスセンター・品川で開催した。

2日間にわたって開催されたシンポジウムには、366人の方々の参加があった。全国の泌尿器科臨床医、放射線科医、病理医および基礎研究者を中心に、前立腺がん治療に携わっておられる医師・研究者が一同に会し、討論を通じて

意見交換ができることは、明日からの前立腺がんの診療レベル向上に直結すると考えられ、極めて意義深いシポジウムであった。

シポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医師が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより最新の情報を発信し、健康的な国民生活の実現に貢献する。

2) 研究助成の実施について

平成 28 年度において、下記の優秀課題 (4 課題) に対し、1 課題 50 万円、計 200 万円を研究助成金として交付した。

【優秀課題】

① 赤松秀輔 (京都大学大学院医学研究科 泌尿器科学 助教)

研究課題：トランスポゾン由来遺伝子 PEG10 と E3 蛋白 Nfya が WWP2 の相互作用に着目した、神経内分泌前立腺癌 (NEPC) に対する新規治療開発

② 長谷川政徳 (慶應義塾大学医学部 泌尿器科学教室 共同研究員)

研究課題：難治性前立腺癌における MUC1 を中心とした分子ネットワーク制御による新規治療戦略

③ 石津谷 祐 (大阪大学大学院医学系研究科 器官制御外科学講座 医員)

研究課題：前立腺癌特異的 exosome 内包タンパクの網羅的検索およびその機能解析

④ 三宅牧人 (奈良県立医科大学 泌尿器科学講座 助教)

研究課題：日本人前立腺癌発症に関連する前立腺内細菌叢および腸内細菌叢プロファイルの解析

3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査 (平成 28 年度)

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成 17 年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、第 11 回の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、319 施設にアンケート調査票を配布したところ、154 施設より調査票の回答を得た。回答率は、48.3%であった。

本調査の結果に解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子に公表した。冊子は、調査に協力いただいた実施機関に情報提供するとともに財団の組織内に属する全国の泌尿器科専門医からなる前立腺検診協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会の委員の中から研究、調査に深く関わっておられる先生方の出席による会議「前立腺がん検診研究 (田中班) 及び人間ドック施設における前立腺がん検診の集計報告会」において、医療統計専門担当者が成果報告を行った。成果報告、

集計報告会での討論で得られた情報を全国の泌尿器科専門医が地域で開催される市民公開講座で講演し、最新の情報を広く社会一般に公表した。

4) 情報提供「キャンサーチャネル」の実施について

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限らない。財団は、多くのがん啓発団体と連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供した。平成28年度では、以下の4名の先生の情報配信である。

① 鈴木啓悦 (東邦大学医療センター佐倉病院 泌尿器科 教授)

テーマ：前立腺がん治療における骨の健康の重要性：骨転移・骨粗鬆症マネジメント

② 深貝隆志 (昭和大学江東豊洲病院 泌尿器科 教授)

テーマ：前立腺がんホルモン療法と副作用対策

③ 青木 学 (東京慈恵会医科大学 放射線医学講座 教授)

テーマ：前立腺がんに対する高線量率組織内照射

④ 村上康二 (順天堂大学医学部附属順天堂医院 放射線科 教授)

テーマ：前立腺癌におけるPET検査の現状と将来展望

5) 学術図書等の刊行について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんについて正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示して広く社会一般に公表した。平成28年度では、「前立腺がん検診学術ニュース第10号」を刊行した。全国の自治体(1,741か所)及び関係機関(570か所)へ複数部を送付した。

6) パンフレット等の印刷について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠

かせない。

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供している。ホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表した。

7) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響

—酢酸コルメジロンおよびビカタミドを用いた比較検討—

前立腺癌患者に対し、GnRH アゴニストによる内分泌療法（アンドロゲン除去療法）が広く行われているが、男性ホルモンの血中濃度低下により骨密度が低下することや、脂質代謝への影響から心血管イベントの発生率が高くなることが知られている。アンドロゲン除去は前立腺癌に対する内分泌療法の根幹であるが、同時にこれらの副作用の原因ともなっていることは治療上のジレンマである。一方近年、黄体ホルモン誘導体である酢酸コルメジロンが脂質代謝、骨代謝に有益な影響をもたらす可能性が指摘されている。そこで、GnRH アゴニスト+酢酸コルメジロン療法と GnRH アゴニスト+ビカタミド療法を比較することによって、前立腺癌内分泌療法中の脂質代謝および骨代謝における酢酸コルメジロン併用の意義を明らかにすることを目的として本研究が計画された。

平成 26 年度に研究責任者および研究分担者は研究方法、研究対象者、実現可能性および倫理的事項等について慎重に検討を重ね、研究計画を作成した。その後、長崎大学病院臨床研究倫理委員会の審査を受け、平成 27 年 3 月に標記研究課題名で本研究計画が承認された。

平成 28 年度は長崎大学および奈良県立医科大学より、新たに 8 例の前立腺癌症例が本研究に登録され、総登録症例数は 14 例となった。登録された症例は、酢酸コルメジロン群およびビカタミド群に無作為割り付け後、計画通りに治療及び諸検査が施行されているが、現在のところ治療による重篤な有害事象の発現や研究からの脱落はない。

しかし、登録症例数が予想より少ないため、平成 29 年度は症例登録を推進するとともに、すでに治療が開始された症例に関しては研究計画からの逸脱がないように留意しながら研究を遂行する予定である。

高齢化社会を迎えた我が国において、前立腺癌の有病率は高く、本研究は前立腺癌に対する新たな診療指針確立に貢献できるものと期待される。

(主任研究者 長崎大学大学院 泌尿器科学 教授 酒井英樹)。

8) 前立腺がん微小がん発症と臨床がんへの進展の 1 次予防 (化学予防) についてのコホート研究

我が国の前立腺癌罹患数、死亡数ともに急増しており、早急に国家レベルでの対策が必要である。前立腺癌の 2 次予防 (癌検診) については、信頼性の高

い無作為化比較対照試験によって癌死亡率低下効果が証明されたが、過剰診断と過剰治療があり、現時点での主な前立腺癌検診のデメリットである。一方、1次予防については、前立腺臨床癌への進展リスク因子は多数あり、研究のアウトカム評価が難しいことから、いくつかの断片的な研究成果は報告されているものの、現時点で臨床的に有益な情報となるような研究成果は得られていないが、解決すべき研究課題として、癌検診の過程で不利益として生じる過剰診断を減らすことが極めて重要である。そこで、臨床癌への進展を予防する、あるいは遅らせるための1次予防の研究が、前立腺癌死亡低下対策の一つとして、重要である。

本研究は食生活習慣因子と前立腺癌の発症リスクの関連性を検証する事を主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。研究1では、比較的若年齢層（主に40歳代）での微小癌発症（癌のインシジョン）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リポソームなど）の影響を、コホート研究により検証する。研究2では、45～54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例（前立腺癌発症高リスク群）とPSA基礎値低値例（前立腺癌発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床癌進展へ影響（癌のプロモーション）する因子を探索することを目的とし、両研究ともに5～8年間の追跡調査を行う。

平成26年度は、研究計画の策定と研究体制を確立し、泌尿器科を有する分担研究者が所属する一般病院と、主任研究者が所属する群馬大学医学部附属病院の倫理審査委員会において、それぞれ平成27年1月、2月に研究の実施が承認された。平成27年度より研究症例登録を開始し、平成29年3月31日の時点で、研究1は473例（目標登録数500例）、研究2は381例（目標登録数300人）の症例登録があり、順調に症例登録が行われている。今後は研究1の登録症例数が500例を超えた段階で新規登録を終了し、全登録症例の追跡調査と血清保存を行う計画である（主任研究者 群馬大学大学院 泌尿器科学 准教授 伊藤一人）。

9) 前立腺がん各種抗男性ホルモン療法治療患者さんの長期にわたるQOL調査研究

前立腺癌に対する治療法は手術、放射線、薬物治療などいずれの分野でもその進歩は目覚ましいものがある。そのような状況で、前立腺癌が男性ホルモン依存性癌である生物学的特徴から男性ホルモンを抑制するホルモン療法は進行性病期では第一選択肢として、また限局性病期であっても放射線療法との併用などで幅広く施行される。

本研究ではホルモン療法を施行する前立腺癌患者さんの長期にわたるQOLの調査を治療初期から去勢抵抗性前立腺癌の状態になるまで連続しておこなうことを目的としている。これまで、41例が本研究に同意された。年齢は53歳から84歳に分布し、中央値は75歳であった。グリーンスコアは6が1例、7が7例、8以上の高悪性度の症例が33例を占めていた。TNM分類ではT2cN0M0

以下の限局性前立腺癌が 10 例、T3N0M0 の局所浸潤癌が 9 例、骨盤内リンパ節転移のみをもつ転移癌が 6 例、他の 16 例は遠隔転移症例であった。転移部位は骨転移が 12 例、遠隔リンパ節転移が 2 例、他の 3 例は肺転移を持っていた。限局性前立腺癌では LHRH 製剤単独が多く、転移症例では LHRH 製剤でも、GnRH アンタゴニスト単独か、LHRH 製剤に「カタミド」を併用した combined androgen blockade 療法を施行していた。また、限局性あるいは局所浸潤癌では原則半年以降に放射線療法の併用を施行した。また、骨盤内リンパ節のみの転移症例では、ホルモン療法の治療効果がよい場合には、骨盤部を含めた放射線療法を併用した。現在、1年半の経過が最長であり、初期ホルモン療法中の QOL としては、ほてり、性機能低下、体重増加などの有害事象が報告されつつある。今後、継続し、去勢抵抗性となった場合の変化をこの研究後半の期間でとらえ、連続した治療歴のなかでの QOL の変化を追っていく予定である(主任研究者 群馬大学大学院 教授 鈴木和浩)。

10) 前立腺がん死に対する PSA 検診の効果検証について

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道、群馬県、広島県、長崎県で実施した対照研究(Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JRSPC)は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区では、PSA 受診率を 60%以上に上げることが目標とし、平成 23 年度で住民検診を中心とした積極的な PSA 検診介入を終了した。

平成 28 年度は、これまでに収集したモデル地区における、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により、すべて連結された。

今後は、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築を行う予定である。データベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA 基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別の QOL の比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる(主任研究者 松村総合病院 名誉院長 田中啓幹)。

11) キャンペーンの後援名義使用について

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、NPO 法人 前立腺がん啓発推進実行委員会代表者 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志 先生が主催するブルーグローバル・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行った。

泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンポスターを募り、活動をより幅広いものとするに協力している。ブルーローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努めた。

12) 第 32 回前立腺シンポジウムの講演内容等の専門誌への掲載

平成 28 年 12 月 10 日、11 日に開催された第 32 回前立腺シンポジウム(学術集会)の講演内容・成果について、専門誌「泌尿器外科別冊 2017」に掲載する。

13) 知識の普及啓発(広報活動)

広報活動の一環として、パンフレット・ポスター、前立腺がん検診学術ニュース、定期刊行物等を必要に応じて、自治体、関連企業等に配布した。

4 情報の収集

前立腺肥大・がんに関するさまざまな情報を国内外の関係機関から収集整備し、情報交換等の場を広げることに努めた。

以上